

集計、推計方法

1．調査の対象

2005 年に下記の出願実績がある日本の法人、個人、公的機関（母数は 74,430 件）を調査の対象とする。

特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願のいずれかが 5 件以上の出願に該当する者(以下甲調査対象者という)（抽出率 1/1：8,041 件）

特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願のいずれかが 5 件未満の出願に該当する上記以外の者(以下乙調査対象者という)(66,475 件から抽出率約 1/14 で抽出：4,700 件)

2．回収数、回収率

甲調査対象者では、宛先不明等が 315 件あり、調査票が実際に送達されたものは 7,726 件となった。そのうち 3,756 件が回収され、調査対象者に送達された数に対する回収率は 48.6%であった。

乙調査対象者では、宛先不明等が 77 件あり、調査票が実際に送達されたものは 4,623 件となった。そのうち 2,141 件が回収され、調査対象者に送達された数に対する回収率は 46.3%であった。

甲調査、乙調査合わせた全体では、宛先不明等が 392 件あり、調査票が実際に送達されたものは 12,349 件となった。そのうち 5,897 件が回収され、調査対象者に送達された数に対する回収率は 47.8%であった。

3．積み上げ集計

回収された調査票から白紙票などを除いた有効回答票は、甲調査対象者は 3,715 件、乙調査対象者は 2,106 件であった。これらの全有効回答票に対して目視のチェックを実施し、昨年度調査における回答と著しい乖離がみられる場合等については回答者への電話問い合わせを行うなど、入念なデータクリーニングを実施した。クリーニング済みのデータについて、各設問の設問内回答箇所の全てに適切に回答している標本（設問内完全回答標本）を対象として数値の積み上げによる集計を行った。また、クロス集計に用いた集計軸は、以下のとおりである。

- ・ 業種（18 分類）× 出願件数階級（5 分類）
- ・ 業種（18 分類）× 資本金階級（6 分類）
- ・ 業種（18 分類）× 中小企業・ベンチャー企業の別¹

なお、有効回答標本の業種別、資本金階級別、出願件数階級別の分布は図表 1～3 のとおりである。

¹ 中小企業・ベンチャー企業の定義については「利用上の注意」を参照。

図表 1 有効回答標本の業種別分布

業種	標本数	(割合)
建設業	265	(4.6%)
食品工業	361	(6.2%)
繊維・パルプ・紙工業	134	(2.3%)
医薬品工業	132	(2.3%)
化学工業	348	(6.0%)
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	319	(5.5%)
鉄鋼・非鉄金属工業	131	(2.3%)
金属製品工業	234	(4.0%)
機械工業	416	(7.1%)
電気機械工業	581	(10.0%)
輸送機械工業	208	(3.6%)
精密機械工業	176	(3.0%)
その他の工業	270	(4.6%)
情報通信業	177	(3.0%)
卸・小売等	734	(12.6%)
その他の非製造業	670	(11.5%)
教育・TLO・公的研究機関・公務	457	(7.9%)
個人	208	(3.6%)
全体	5,821	(100.0%)

図表 2 有効回答標本の資本金階級別分布

資本金階級	標本数	(割合)
5000万円未満	1,660	(28.5%)
5000万円～1億円未満	686	(11.8%)
1億円～10億円未満	1,192	(20.5%)
10億円～100億円未満	1,048	(18.0%)
100億円以上	612	(10.5%)
資本金不明	623	(10.7%)
中小企業	3,345	(57.5%)
ベンチャー企業	835	(14.3%)
全体	5,821	(100.0%)

図表 3 有効回答標本の出願件数階級別分布

出願件数階級	標本数	(割合)
1件～5件未満	2,106	(36.2%)
5件～10件未満	1,672	(28.7%)
10件～50件未満	1,373	(23.6%)
50件～100件未満	258	(4.4%)
100件以上	412	(7.1%)
全体	5,821	(100.0%)

4. 全体推計

本調査では、標本から我が国全体の知的財産活動を推計するために、業種別に全体推計を行った。推計にあたっては、特許、実用新案、意匠、商標のいずれかについて 2005 年に出願を行った者（74,430 者）を推計対象とした。

なお、平成 19 年度調査では、四法いずれかの出願件数が 5 件以上の者を甲調査対象とし、いずれの出願件数も 5 件未満の者を乙対象として調査を行った。全体推計では甲乙は区別せず、一つの母集団として取り扱った。

なお、今年度の乙調査では、出願件数、審査請求件数等の 2008 年見込件数(2 年後見込)の調査は行っていない。このため今年度乙調査の調査票送付者のうち、平成 15 年度調査で、出願件数 5 件未満で有効に回答した者の回答を推計元データに加えた。

全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級別の層に分けた後、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した（平均値による拡大）。

$$(\text{各層の全体推計値}) = \frac{(\text{各層の推計元標本集計値})}{(\text{各層の推計元標本数})} \times (\text{各層の母集団数})$$

なお、母集団の業種別・出願件数階級別の分布は図表 4 のとおりである。

図表 4 母集団の業種別・出願件数階級別分布

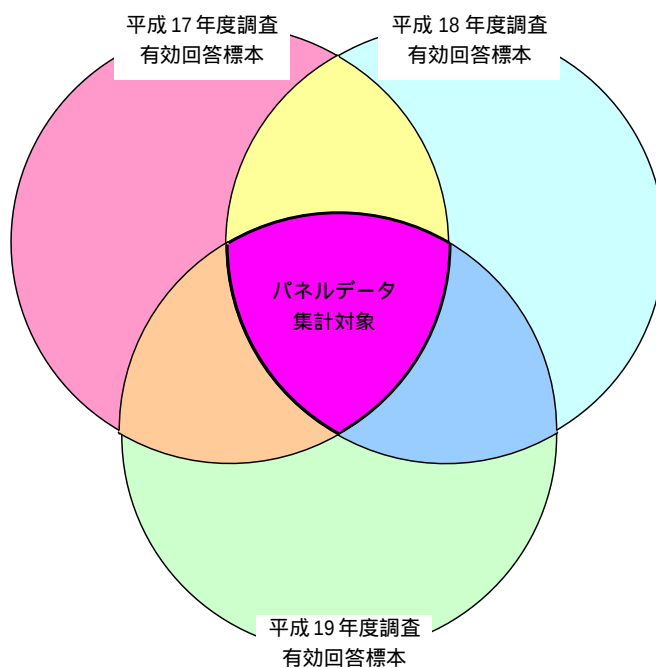
業種 \ 出願件数	1件	2件	3件	4件	5以上 10件未満	10以上 50件未満	50以上 100件未満	100以上 500件未満	500件以上	合計
1 建設業	1,678	531	207	110	162	80	8	15	0	2,744
2 食品工業	1,498	551	248	141	243	127	21	18	1	2,851
3 繊維・パルプ・紙工業	883	292	118	69	101	46	12	8	0	1,512
4 医薬品工業	108	65	31	27	58	66	13	14	1	418
5 化学工業	367	163	92	82	162	195	26	42	17	1,245
6 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,057	409	133	97	196	181	22	28	8	2,171
7 鉄鋼・非鉄金属工業	200	79	31	19	55	47	9	15	7	485
8 金属製品工業	876	292	143	60	135	112	7	13	0	1,645
9 機械工業	1,413	525	272	141	253	227	30	34	10	2,957
10 電気機械工業	1,080	394	195	141	285	286	63	84	38	2,711
11 輸送機械工業	324	125	56	34	85	94	22	35	13	838
12 精密機械工業	372	156	67	33	85	82	14	18	13	873
13 その他の工業	1,299	399	163	95	159	103	25	21	4	2,262
14 情報通信業	1,666	710	311	189	242	136	17	10	2	3,273
15 卸・小売等	8,210	2,745	1,123	615	922	403	34	13	2	13,834
16 その他の非製造業	5,775	1,862	765	403	620	253	32	15	2	9,556
17 教育・TLO・公的研究機関・公務	347	133	55	36	130	152	40	24	2	919
18 個人	18,524	3,498	1,044	431	502	133	3	1	0	24,136
合計	45,677	12,927	5,054	2,723	4,396	2,723	400	410	120	74,430

5 . パネルデータ集計

ライセンス収支に関する設問項目の集計については、平成 17 年度調査から平成 19 年度調査までの 3 ヶ年の調査の全てに適切に回答した企業等（パネルデータ）を対象として積み上げ集計を行った。

なお、パネルデータによる集計結果は全体推計結果とは異なる点、また、標本数が少なくなるため集計結果が個別企業の回答内容の影響を受けやすい点に留意する必要がある。

図表 5 パネルデータ集計のイメージ



6. 業種の定義

調査業種	大分類	中分類	小分類	分析業種分類
1	農林水産業			16.その他の非製造業
2	鉱業			16.その他の非製造業
3	建設業			01.建設業
4	製造業	食品工業		02.食品工業
5		繊維工業		03.繊維・パルプ・紙工業
6		パルプ・紙工業		03.繊維・パルプ・紙工業
7		印刷業		13.その他の工業
8		化学工業	総合化学・化学繊維工業	05.化学工業
9			油脂・塗料工業	05.化学工業
10			医薬品工業	04.医薬品工業
11			8～10 以外の化学工業	05.化学工業
12		石油製品・石炭製品工業		06.石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
13		プラスチック製品工業		06.石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
14		ゴム製品工業		06.石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
15		窯業		06.石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
16		鉄鋼業		07.鉄鋼・非鉄金属工業
17		非鉄金属工業		07.鉄鋼・非鉄金属工業
18		金属製品工業		08.金属製品工業
19		機械工業		09.機械工業
20		電気機械工業	電気機械器具工業	10.電気機械工業
21			通信・電子・電子測定器工業	10.電気機械工業
22		輸送用機械工業	自動車工業	11.輸送機械工業
23			22 以外の輸送用機械工業	11.輸送機械工業
24		精密機械工業		12.精密機械工業
25		4～24 以外の工業		13.その他の工業
26	運輸・公益業			16.その他の非製造業
27	情報通信業			14.情報通信業
28	卸売業			15.卸・小売業
29	小売業			15.卸・小売業
30	金融・保険業			16.その他の非製造業
31	不動産業			16.その他の非製造業
32	飲食店・宿泊業			15.卸・小売業
33	サービス業	教育機関（大学等）		17.教育・TLO・公的研究機関・公務
34		技術移転機関（TLO）		17.教育・TLO・公的研究機関・公務
35		公的研究機関（独立行政法人含む）		17.教育・TLO・公的研究機関・公務
36		33～35 以外の研究開発・分析試験業		17.教育・TLO・公的研究機関・公務
37		33～36 以外のサービス業		16.その他の非製造業
38	その他の業種（公務）			17.教育・TLO・公的研究機関・公務
99	個人			18.個人